第５回 経済動向調査会（2026.10.19 開催）要旨

当研究所では四半期ごとに「経済動向調査会」を開催しています。出席企業・機関の現状と見通しに対する見解を共有するとともに、活発な質疑応答や議論を通じた県内景気動向のより詳細な把握と発信を目的としております。今回の出席者の発言内容の抜粋･概略は、質疑応答も含め以下の通りです。

（注：以下の要旨について、「・」は出席者からの説明内容、「○」は質疑応答での出席者からの発言内容を表しています）

◆ハウスビルダー

・全国の持家着工戸数は 4 月から 8 月まで前年を上回った一方、県内は 3 月から 8 月まで下回って推移し厳しい状況。住宅資材のサプライチェーンは正常化しているものの、所得がそう増えていない中、建築価格高騰や金利上昇が強く影響。

・注文住宅の予算設定は、土地および住宅やエクステリア、諸経費などで昨年度の 4,000 万円程度から、現在は 4,500～5,000 万円程度へ上昇。分譲住宅も、3,000 万円以下から 3,300 万円～3,800 万円程度へ上昇。

・こうした現状も受け、同社としては注文住宅の減少分をカバーするべく建売分譲住宅に力を入れていく方針。

・お客さまへの価格転嫁が限界に近付いていること、新築のみならずリフォームも需要が少ないことなどから、仕事の確保が難しくなっている事業者が少なくない。

○昔は「夢のマイホーム」と言われ一様に住宅購入を目指していたが、住宅のコモディティ化が進む中において、消費者におけるお金の使い方が多様化していると感じている。

◆自動車ディーラー

・4～9 月の県内新車販売台数の前年比は全国を上回り好調を維持。8 月は台風による一時的な稼働減があったが、9 月はバックオーダーの消化もあり順調に回復。

・県内もおけるトヨタ系のシェアは直近 9 月で約 57%であり、前年より 2 ポイント上昇。

・原油価格高騰による純正オイル等の仕入価格上昇を受け、従来のメンテナンスパックからオイル交換を切り離し、都度実費精算とする対応へ変更。

○車両全体の価格は、過去 5～10 年の期間でみると大きく上昇。安全装置の標準装備化に加え、IT 装備が急速に進んでいる。

○今後は車載ソフトウェアを活用した形態への移行が見込まれ、自動車販売以外の事業展開の重要性が高まる。

◆商社（建設･製造向け販売が主）

・製造業は回復傾向がみられており、同社に対する工場修繕や設備メンテナンスの引き合い、資材･製造に関する問い合わせも少なくない。

・建設関連は、ポンプ･エンジンの修繕や学校関連の設備が順調。これに伴って、管工事や電気工事も回復。一般土木･建築の案件はまだ少ないが、設計や予算取りの見積もりが出ており、

今後の予算化･執行に期待。
・素材の鉄関連をはじめとして配管資材などの値上げが続いており、見積もりにはあらかじめ値上げを織り込んでいる。
○古い機械についてはオーバーホールして利用することが通常だが、対応する部品がなくなっていることにより全面入れ替えとなるケースもみられる。
○施工管理人材の確保に向け専門学科出身者に限らず文系学部出身者を積極的に採用･育成する取り組みを始めており、効果が現れてきている。

◆東京商工リサーチ徳島支店
・県内の倒産件数は 8 月が 1 件、9 月が 2 件と落ち着いたものの、10 月は既に 5 件発生。倒産処理の準備に入っている情報も数件耳にしていることから、年末にかけて再び増加する懸念。
・2020 年代中に達成を目標とされている最低賃金時給 1,500 円への対応について全国アンケートを実施したが、県内企業では 6 割以上が困難と回答。赤字企業の多さが重荷となっている。
・これに加え、社会保険適用拡大に伴い半数近くの企業で従業員の働き控え（勤務時間調整）が懸念されており、時給アップは 50 円未満が限界との回答が目立っている。
○法的整理に至らない事実上の倒産や支払い遅延が増加。資金繰り悪化によりファクタリングを利用する企業もあり、実態把握が難しいリスクが存在。

◆小売関連（当研究所より発表）
・価格高騰を背景に「選択消費」の動きが強まっている。安価でも不要なものは購入しない一方、必要なものは特売日に購入する動きが顕著。ハレの日需要も落ち着きが見られる。
・衣料品はファストファッションや低価格商品の需要が高い一方、クレーンゲーム･カプセルトイなどの趣味関連や健康関連、催事商品といった価値を感じる商品は高価格帯でも動く。
・人件費上昇や「年収の壁」に伴う労働時間調整が大きな課題となっている。
・消費税率引き下げについては不透明な部分が多いが、税率低下分を商品価格に転嫁する動きが生じる可能性もあり、再増税時の購買行動も注視する必要がある。

◆飲食関連（当研究所より発表）
・夏休み、阿波おどり、シルバーウィークなどの季節需要やコラボ商品が追い風となり、売上は堅調に推移。低価格帯のファストフードも堅調。
・秋口からの値上げ後も明確な客離れはみられないが、食材･人件費の高騰分を吸収しきれず利益率は低下。
・小売業界と同様に、「年収の壁」に伴う働き控えが懸念されている。
・正社員を中心とする人材確保が共通の課題。

◆宿泊関連（当研究所より発表）
・7～9 月の客室単価・稼働率は、ともに引き続き高水準で推移。7 月に相次いで開催された大規模会合、4 日間の全日程で開催できた阿波おどり、9 月のシルバーウィークが需要を大きく押し上げた。
・インバウンドは、個人が中心の韓国と団体が中心の台湾が堅調な一方、香港･中国は直行便運

休などにより弱い動き。もっとも香港については、 直行便がなくても一定数の来県は続いている。また、インバウンド観光客における阿波おどりへの関心も高まっていると思われる。
○韓国国際定期便の年内での運休を受け、今後の宿泊･観光･飲食店･ゴルフ場などへの影響を注視するとともに、ヒアリングを予定している。

◆JETRO 徳島貿易情報センター
・徳島大学･四国大学、そして今回初めて神戸の大学と連携し、留学生向けの交流会･企業説明会を 10 月下旬に開催する。
・県内企業の人手不足（特に理系人材）に対応するため、11 月初旬に徳島県や関係機関と共同でインドへの採用に向けたミッションを実施予定。わが国とは異なりインドでは大学構内でプレゼンが行われ、そこで学生と企業とのマッチングが実施される。また JETRO はチェンナイ、ベンガルールにも事務所を設置しており、県内企業にも活用してほしい。
○東南アジアなどでの人材獲得競争が激化する中、日本の雇用安定性などをアピールするなど選ばれるための企業努力が必要。

◆徳島県経済産業部経済産業政策課
・8 月から 9 月にかけて実施した県内企業経営状況調査によると、全体の景況感は「変わらない」が中心。また「改善」＋「大幅改善」が「悪化」＋「大幅悪化」をやや上回る。今後の見通しは、「やや好転」＋「好転」と「やや悪化」＋「悪化」がほぼ同じ比率。直面する経営課題は、「原材料･仕入価格の上昇」「人件費の上昇」「人材確保」が上位を占める。
・中東情勢による影響は、「ある」＋「大いにある」が 83.9％と依然高水準。この回答企業のうち、「原材料･エネルギーコストの上昇」が 89.2％と非常に高い比率。
・価格転嫁は、「一部できている」＋「ほぼできている」が 92.8％を占めている。
・調査項目に初めて追加した事業継続対策（BCP）は、81.8％の企業で何らかの取り組みを実施中。一方で BCP 策定率が低いという他の調査もあり、まずは国の「簡易版 BCP」認定取得などを県としても支援を進めていきたい
・今後の設備投資については、「投資を検討中」＋「投資の予定あり」が 68.7％を占めている。
○設備投資は、何らかの支援策があれば実施したいという企業が多いと思われる。

◆四国財務局徳島財務事務所
・7～9 月期の法人企業景気予測調査における景況判断 BSI は、全産業で▲5.6％ポイントの「下降」超となり、前期（▲11.0％ポイント）から「下降」超幅が縮小。非製造業（金融･保険、小売）での持ち直しが寄与。
・10～12 月期は「上昇」超へ転じる見通しだが、1～3 月期は再び「下降」超へ転じる見通し。
・従業員判断は▲41.1％ポイントの「不足気味」超であり、依然として人手不足感が強い。
・今年度の企業収益見通しは、売上高が前年度比＋4.1％、経常利益が同▲0.8％。また設備投資は同▲9.8％となっている。

◆日本銀行徳島事務所
・県内景気は全体として「下げ止まっている」と判断している。もっとも住宅投資が弱めの動き

であることに加え、設備投資には依然厳しさが残っており、今後においても慎重な見極めが必要。

・公共投資は、発注そのものは年度初来出ており案件を抱えているものの、人手不足や案件の長期化により進捗の遅れがみられている。製造業の生産動向については、徐々に上向きの業種も増えているが、過度に楽観視できない状況。

・個人消費は、乗用車販売が持ち直しているとともに、サービス消費や大型小売店の売上が比較的堅調。一方、特に食品価格の値上げが今後消費者の節約志向や防衛行動を強めるリスクを懸念。

・人手不足などの供給制約が、今後需要が回復した際にも生産拡大を制約しないかが懸念される。仕入･販売価格差は資源価格上昇の一服もあって改善傾向にあるが、今後の価格転嫁がどの程度進んでいくかは留意が必要。

○短観の DI は“1 社 1 票”である一方、金額ベースの業務計画では大企業の動向に大きく左右される面があるため、見方に注意が必要。

○設備投資は、過去数年の大型投資が一巡するもとで、全体を押し上げる大口案件に乏しい状況が続いている。

以　上